

# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 9685 URL https://www.kyd.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村仁博

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 I R担当 (氏名) 山 室 純 子 T E L 0776-34-3512

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 無 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

167百万円 (△36.6%)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	i	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3, 485	8. 1	230	1.0	253	2. 4	202	9. 1
2025年3月期中間期	3, 224	8.8	228	0. 6	247	3. 4	185	8. 9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 369百万円 (120.2%) 2025年3月期中間期

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円 銭
2026年3月期中間期	39. 87	-
2025年3月期中間期	36. 55	_

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期中間期	8, 155	4, 807	59. 0	946. 55
2025年3月期	7, 963	4, 489	56. 4	883. 76

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,807百万円 2025年3月期 4,489百万円

#### 2. 配当の状況

- HD - 42 PA/20										
		年間配当金								
	第1四半期末	合計								
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭					
2025年3月期	-	0.00	_	10. 00	10.00					
2026年3月期	_	0. 00								
2026年3月期(予想)			1	10. 00	10.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7, 270	7. 4	650	10. 1	710	11. 1	500	6. 7	98. 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	5, 115, 492株	2025年3月期	5, 115, 492株
2026年3月期中間期	36,050株	2025年3月期	36, 050株
2026年3月期中間期	5, 079, 442株	2025年3月期中間期	5, 079, 442株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.	経	営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中国	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益及び包括利益計算書	6
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	8
		(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
		(セグメント情報等の注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8

#### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響や中国経済の低迷、物価上昇の継続等による景気の下振れ懸念のほか、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウエア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、教育機会を増やしサービスの質の向上、高度化に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は34億85百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は2億30百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益は2億53百万円(前年同期比2.4%増)となりました。これに、受取保険金50百万円等の特別損益の計上及び税金費用を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2億2百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「無線ソリューション事業」の4つで構成されています。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX/AI関連をはじめ経営資源を一元管理するERP構築事業やローコード・ノーコード開発需要、AIシステム開発需要もあり、売上高32億23百万円(前年同期比8.3%増)となりました。その一方、必要とされる技術教育の機会拡大や従業員の待遇改善による人件費等のコストも引き続き増加しており、営業利益1億62百万円(前年同期比15.6%減)となりました。不動産事業では、太陽光発電所で、豪雪により一部破損が生じているものの、前々期の盗難被害からの復旧もあったため、売上高1億33百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益59百万円(前年同期比51.9%増)となりました。なお、太陽光発電所の雪害に対する受取保険金50百万円を特別利益に計上しております。レンタカー事業では、北陸新幹線の敦賀延伸による客足の伸びが一段落し、またカーシェアリングとの競合もあり、売上高86百万円(前年同期比7.5%増)、営業損失5百万円(前年同期は11百万円の営業利益)となりました。無線ソリューション事業では、売上高1億7百万円(前年同期比6.1%増)、営業損失17百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

#### (2) 当中間期の財政状態の概況

①資産及び負債の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は81億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。

流動資産は33億1百万円となり、54百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億28百万円増加したこと、並びに売掛金及び契約資産が2億4百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は48億53百万円となり、2億46百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が1億95百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は33億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円の減少となりました。

流動負債は15億69百万円となり、1億円減少いたしました。これは主に短期借入金が60百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は17億77百万円となり、26百万円減少いたしました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が76 百万円増加したこと及び長期借入金が96百万円減少したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は22億87百万円で、前連結会計年度末に比べて1億28百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億1百万円(前年同期は2億68百万円の増加)となりました。主な増加の内 訳は、税金等調整前中間純利益3億4百万円、減価償却費75百万円及び売上債権の減少2億19百万円であります。 主な減少の内訳は、法人税等の支払額1億27百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は66百万円(前年同期は88百万円の減少)となりました。主な減少の内訳は、有 形固定資産の取得による支出81百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億6百万円(前年同期は2億8百万円の減少)となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入4億80百万円、長期借入れによる収入11百万円であります。減少の内訳は、短期借入金の返済による支出5億40百万円、長期借入金の返済による支出1億6百万円、配当金の支払50百万円等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました数値から修正を行っております。

詳細につきましては、本日(2025年11月7日)公表の「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 159, 633	2, 287, 899
売掛金及び契約資産	1, 058, 660	854, 304
商品	4, 947	7, 358
仕掛品	8, 463	34, 042
原材料及び貯蔵品	786	735
その他	129, 094	122, 093
貸倒引当金	△5, 292	△4, 835
流動資産合計	3, 356, 294	3, 301, 598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678, 596	664, 540
機械装置及び運搬具(純額)	413, 670	400, 069
土地	1, 857, 988	1, 857, 988
その他(純額)	27, 465	61, 816
有形固定資産合計	2, 977, 721	2, 984, 414
無形固定資産		
のれん	16, 800	33, 151
その他	8, 269	7, 510
無形固定資産合計	25, 070	40, 662
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 373, 206	1, 568, 331
その他	255, 174	284, 207
貸倒引当金	△24, 138	△24, 138
投資その他の資産合計	1, 604, 242	1, 828, 400
固定資産合計	4, 607, 034	4, 853, 477
資産合計	7, 963, 328	8, 155, 076

	V 24/1 A 21/1.44	(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98, 336	66, 371
短期借入金	350, 000	290, 000
1年内返済予定の長期借入金	174, 268	187, 156
未払金	365, 232	355, 633
未払法人税等	125, 174	104, 686
賞与引当金	239, 937	259, 451
その他	317, 189	306, 483
流動負債合計	1, 670, 138	1, 569, 782
固定負債		
長期借入金	1, 616, 251	1, 520, 129
退職給付に係る負債	37, 976	31, 592
その他	149, 932	225, 619
固定負債合計	1, 804, 160	1, 777, 341
負債合計	3, 474, 298	3, 347, 123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 612, 507	1, 612, 507
資本剰余金	7, 309	7, 309
利益剰余金	2, 541, 502	2, 693, 255
自己株式	△9, 707	$\triangle 9,707$
株主資本合計	4, 151, 611	4, 303, 365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337, 515	504, 587
繰延ヘッジ損益	△97	_
その他の包括利益累計額合計	337, 418	504, 587
純資産合計	4, 489, 030	4, 807, 953
負債純資産合計	7, 963, 328	8, 155, 076

## (2) 中間連結損益及び包括利益計算書

	前中間連結会計期間(自 2024年4月1日	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
売上高	3, 224, 879	3, 485, 100
売上原価	2, 558, 527	2, 767, 524
売上総利益	666, 352	717, 575
販売費及び一般管理費	437, 967	486, 837
営業利益	228, 384	230, 738
営業外収益		
受取利息及び配当金	20, 994	27, 423
その他	10, 454	7, 452
営業外収益合計	31, 448	34, 876
営業外費用		
支払利息	11, 124	11, 132
その他	1,633	1, 434
営業外費用合計	12, 758	12, 567
経常利益	247, 075	253, 047
特別利益		
固定資産売却益	_	1, 337
受取保険金	41, 447	50, 289
特別利益合計	41, 447	51, 626
特別損失		
盗難損失	8, 943	_
投資有価証券評価損	344	_
固定資産除却損	_	75
投資有価証券売却損	<del></del>	98
特別損失合計	9, 288	174
税金等調整前中間純利益	279, 234	304, 499
法人税等	93, 555	101, 950
中間純利益	185, 679	202, 548
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	185, 679	202, 548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18, 193	167, 072
繰延ヘッジ損益	388	97
その他の包括利益合計	△17, 804	167, 169
中間包括利益	167, 874	369, 717
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167, 874	369, 717

# (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日	(単位: 十円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日
営業活動によるキャッシュ・フロー	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
税金等調整前中間純利益	270 224	304, 499
<b>减</b> 価償却費	279, 234 64, 770	75, 415
のれん償却額	3, 733	5, 965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2, 272	5, 905 △547
受取利息及び受取配当金	$\triangle 20,994$	$\triangle 27,423$
受取保険金	$\triangle 41,447$	$\triangle 50,289$
支払利息	11, 124	11, 132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 1,470$	$\triangle 8,092$
賞与引当金の増減額(△は減少)	11, 712	14, 513
投資有価証券評価損	344	
投資有価証券売却損益(△は益)	_	98
这種損失 2000年	8, 943	_
固定資産除却損		75
固定資産売却損益(△は益)	_	△1, 337
売上債権の増減額(△は増加)	38, 653	219, 458
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 25,959$	$\triangle 27,938$
仕入債務の増減額(△は減少)	17, 459	$\triangle 37,328$
その他	△33, 739	△15, 846
小計	314, 638	462, 356
利息及び配当金の受取額	21, 122	27, 423
利息の支払額	$\triangle 11, 244$	$\triangle 11, 128$
保険金の受取額	41, 447	50, 289
盗難損失の支払額	$\triangle 8,943$	
法人税等の還付額	3, 476	70
法人税等の支払額	$\triangle 92,473$	$\triangle 127,566$
営業活動によるキャッシュ・フロー	268, 024	401, 443
投資活動によるキャッシュ・フロー	200, 021	101, 110
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 40,349$	△81, 422
有形固定資産の売却による収入	<u> </u>	1, 352
無形固定資産の取得による支出	_	△400
投資有価証券の取得による支出	△88, 712	△5, 458
投資有価証券の売却による収入	22, 842	63, 142
貸付けによる支出		$\triangle 9,450$
貸付金の回収による収入	18, 390	2, 468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	10,000	,
支出	<del>-</del>	$\triangle 17,320$
その他	△377	$\triangle$ 19, 725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88, 206	△66, 813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550, 000	480,000
短期借入金の返済による支出	△620, 000	△540, 000
長期借入れによる収入	20, 000	11, 500
長期借入金の返済による支出	△131, 242	△106, 338
配当金の支払額	△25, 397	△50, 794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1, 374	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208, 013	△206, 364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28, 195	128, 266
現金及び現金同等物の期首残高	2, 148, 169	2, 159, 633
現金及び現金同等物の中間期末残高	2, 119, 973	2, 287, 899
ルセスU 元平田 寸がツT旧効 小次同	2, 119, 913	2, 201, 899

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実 効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

#### 【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					∃田 車を <b>火</b> 石	中間連結損
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソリュ ーション 事業	合計	調整額 (注) 1	益及び包括 利益計算書 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2, 956, 816	86, 915	80, 175	100, 972	3, 224, 879	_	3, 224, 879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19, 070	32, 915	_	_	51, 985	△51, 985	_
計 <u></u>	2, 975, 886	119, 830	80, 175	100, 972	3, 276, 865	△51, 985	3, 224, 879
セグメント利益又は損失(△)	191, 992	39, 143	11, 059	△23, 655	218, 540	9, 844	228, 384

- (注) 1 セグメント利益又は損失 ( $\triangle$ ) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が 含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメント に帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					∃田 車欠 <i>发</i> 召	中間連結損 益及び包括
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソリュ ーション 事業	合計	調整額 (注) 1	利益計算書(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3, 192, 764	98, 955	86, 227	107, 151	3, 485, 100	_	3, 485, 100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30, 451	34, 896	_	_	65, 348	△65, 348	_
計 <u>十</u>	3, 223, 216	133, 852	86, 227	107, 151	3, 550, 448	△65, 348	3, 485, 100
セグメント利益又は損失(△)	162, 034	59, 455	△5, 029	△17, 105	199, 354	31, 383	230, 738

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。